株式会社 フィデア情報総研
FIDEA Information & Research Institute,

第 38 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

（令和 2 年 12 月調査）

～ 消費マインドは足踏み状態。先行きは依然として慎重な見通し ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲100.3（前期比 1.0 ポイント上昇）と 2 期連続で改善したものの、改善幅は小さく、依然として大幅なマイナスとなった。内訳をみると、景気判断指数は▲59.5（同 0.5 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数は▲40.8（同 0.5 ポイント上昇）と、いずれも小幅ながら 2 期連続での改善となった。
- **今後の見通し**は▲110.3（今回調査比 10.0 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲59.7（同 0.2 ポイント下落）と横ばい圏内の動きが見込まれる一方、暮らし向き判断指数は▲50.6（同 9.8 ポイント下落）と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.4%（前期比 0.9 ポイント上昇）と 3 期連続で上昇、「住宅、土地の購入」が 1.8%（同 0.9 ポイント上昇）と 2 期ぶりに上昇と、2 項目で上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 403 千円となり、前年同期比で 94 千円の減少（前年同期から、「相続、贈与、退職金」が 96 千円減少）となった。支出面では支出合計が 391 千円で前年並みとなり、増減額の大きな項目はなかった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 97.1%（前年同期比 18.4 ポイント上昇）となった。
- **節約の意識**について、日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 38.1%、「やや意識している」が 52.9%となり、これを合計した「（節約を）意識している」と回答した世帯は 91.0%と、昨年調査（92.5%）に続き 9 割以上と高い割合となった。

令和 3 年 1 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数 1
II. 消費指数（内訳） 3
1. 景気判断 3
（１） 景気判断の概況 3
（２） 景気判断の推移 4
2. 暮らし向き判断 5
（１） 暮らし向き判断の概況 5
（２） 暮らし向き判断の推移 6
III. 支出意向 7
1. 支出意向ＤＩの推移 7
2. 支出意向（大きな買い物）の推移 8
IV. 家計簿調査 9
V. 特別調査 11
1. 節約の意識について 11
（１） 節約の意識について 11
（２） 節約を意識している理由 12
（３） 節約を特に意識する出費 14
VI. 調査の概要 15

株式会社 フィデア情報総研
FIDEA Information & Research Institute,

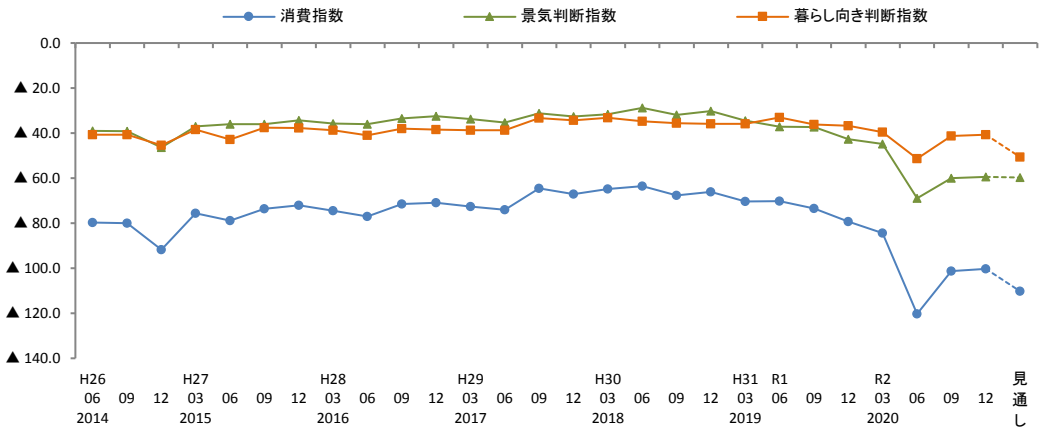
Ⅰ. 消費指数

～消費マインドは足踏み状態。先行きは依然として慎重な見通し～

消費指数は▲100.3（前期比 1.0 ポイント上昇）と 2 期連続で改善したものの、改善幅は小さく、依然として大幅なマイナスとなった。内訳をみると、景気判断指数は▲59.5（同 0.5 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数は▲40.8（同 0.5 ポイント上昇）と、いずれも小幅ながら 2 期連続での改善となった。

なお、今後の見通しについては▲110.3（今回調査比 10.0 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲59.7（同 0.2 ポイント下落）と横ばい圏内の動きが見込まれる一方、暮らし向き判断指数は▲50.6（同 9.8 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表１　消費指数の推移



調査時期		消費指数	景気判断	暮らし向き判断
2019年	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 36.7
2020年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 39.6
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 51.4
	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 41.3
2020年	12月	▲ 100.3	▲ 59.5	▲ 40.8
	（前期比）	(1.0)	(0.5)	(0.5)
	（前年同期比）	(▲ 20.9)	(▲ 16.8)	(▲ 4.1)
2021年	見通し	▲ 110.3	▲ 59.7	▲ 50.6
	（今回調査比）	(▲ 10.0)	(▲ 0.2)	(▲ 9.8)

【指数の見方】
消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の３項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの４項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2　消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期		消費指数	(1)景気判断指数				(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2016年	3月	▲ 74.5	▲ 35.8	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 19.0	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 11.9
	6月	▲ 77.1	▲ 36.1	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 19.6	▲ 41.0	▲ 8.7	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 12.5
	9月	▲ 71.5	▲ 33.5	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 18.7	▲ 38.0	▲ 8.2	▲ 11.1	▲ 6.5	▲ 12.2
	12月	▲ 71.0	▲ 32.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 18.8	▲ 38.5	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 6.9	▲ 12.2
2017年	3月	▲ 72.6	▲ 33.8	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 18.6	▲ 38.8	▲ 7.9	▲ 11.4	▲ 7.3	▲ 12.2
	6月	▲ 74.1	▲ 35.3	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 21.5	▲ 38.8	▲ 7.8	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 12.6
	9月	▲ 64.6	▲ 31.2	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 18.5	▲ 33.4	▲ 7.6	▲ 10.4	▲ 4.5	▲ 10.9
	12月	▲ 67.1	▲ 32.7	▲ 8.7	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 34.4	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.9	▲ 11.3
2018年	3月	▲ 64.9	▲ 31.7	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 21.0	▲ 33.2	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 11.0
	6月	▲ 63.6	▲ 28.8	▲ 6.1	▲ 1.8	▲ 20.9	▲ 34.8	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 12.0
	9月	▲ 67.7	▲ 32.0	▲ 8.6	▲ 3.7	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 11.4
	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 20.2	▲ 35.9	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 12.2
2019年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 11.3
	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2020年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	12月	▲ 100.3	▲ 59.5	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 40.8	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 12.0
2021年 3月(見通し)		▲ 110.3	▲ 59.7	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 50.6	▲ 12.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 14.0

（前期差）

調査時期		消費指数	(1)景気判断指数				(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2016年	3月	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.0	2.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.4	▲ 0.9	0.2
	6月	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.5	0.8	▲ 0.6	▲ 2.3	0.0	▲ 1.9	0.2	▲ 0.6
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0
2017年	3月	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.8	0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.4	0.0
	6月	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.1	1.5	▲ 2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲ 0.4
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7
	12月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 0.2	0.2	▲ 1.5	▲ 1.0	0.5	0.3	▲ 1.4	▲ 0.4
2018年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲ 1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲ 1.6	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.0
	9月	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	1.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	0.1	0.6
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	0.0	0.2	▲ 0.8
2019年	3月	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.1	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.8	0.9
	6月	0.1	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6
	9月	▲ 3.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 3.1	0.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1
	12月	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	0.0	0.1	0.7
2020年	3月	▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 1.3	3.0	▲ 2.9	0.9	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.3
	6月	▲ 35.9	▲ 24.1	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 2.5	▲ 11.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 1.5
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5
	12月	1.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	2.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	1.1	0.4
2021年 3月(見通し)		▲ 10.0	▲ 0.2	1.0	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 9.8	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 2.0

（前年同期差）

調査時期		消費指数	(1)景気判断指数				(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2016年	3月	1.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.7	4.5	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.6	0.4
	6月	1.8	0.0	▲ 2.4	▲ 0.9	3.3	1.8	▲ 0.2	0.3	0.3	1.4
	9月	2.2	2.6	▲ 1.7	0.4	3.9	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.1
	12月	1.1	1.9	▲ 1.1	0.7	2.3	▲ 0.8	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1
2017年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲ 0.1	0.8	▲ 0.9	0.3	▲ 0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲ 1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲ 0.1
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3
	12月	3.9	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	▲ 1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9
2018年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲ 2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6
	9月	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.5	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.5
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	▲ 0.9
2019年	3月	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.3
	6月	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 1.7	1.7	▲ 0.7	0.0	1.1	1.3
	9月	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4
	12月	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	1.1
2020年	3月	▲ 14.1	▲ 10.4	▲ 6.8	▲ 5.6	2.0	▲ 3.7	0.2	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.1
	6月	▲ 50.1	▲ 31.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.2
	9月	▲ 27.8	▲ 22.7	▲ 10.3	▲ 13.9	1.5	▲ 5.1	▲ 1.9	0.5	▲ 3.1	▲ 0.6
	12月	▲ 20.9	▲ 16.8	▲ 9.4	▲ 12.1	4.7	▲ 4.1	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1	▲ 0.9
2021年 3月(見通し)		▲ 25.8	▲ 14.8	▲ 4.5	▲ 11.4	1.1	▲ 11.0	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 1.6

II.　消費指数（内訳）

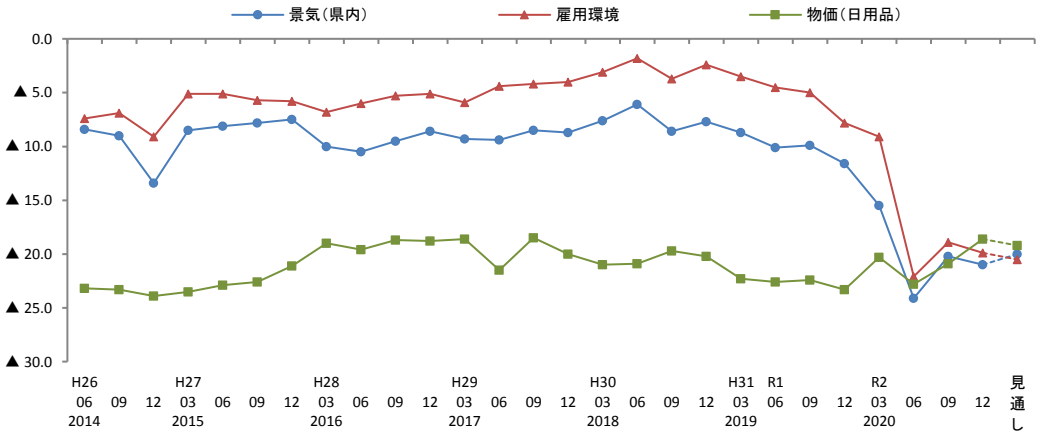
1. 景気判断

（１）　景気判断の概況

景気判断指数は▲59.5（前期比 0.5 ポイント上昇）と小幅ながら 2 期連続で改善した。指数を構成する個別指数でみると「景気（県内）」と「雇用環境」が悪化した一方、「物価（日用品）」は改善となった。

なお、今後の見通しについては▲59.7（今回調査比 0.2 ポイント下落）と横ばい圏内ながら小幅な悪化が見込まれている。個別指数では、「景気（県内）」が▲20.0（同 1.0 ポイント上昇）と改善が見込まれる一方、「雇用環境」が▲20.5（同 0.6 ポイント下落）、「物価（日用品）」は▲19.2（同 0.6 ポイント下落）とともに小幅な悪化が見込まれている。

図表 3　景気判断指数（内訳）の推移

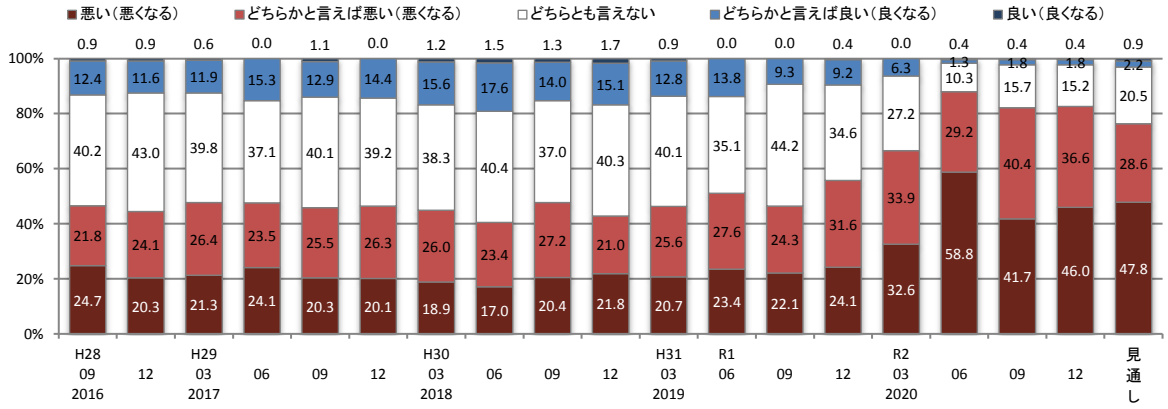


調査時期		景気判断指数	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）
2019年	12月	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3
2020年	3月	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3
	6月	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8
	9月	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9
2020年	12月	▲ 59.5	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 18.6
	（前期比）	(0.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.0)	(2.3)
	（前年同期比）	(▲ 16.8)	(▲ 9.4)	(▲ 12.1)	(4.7)
2021年	見通し	▲ 59.7	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 19.2
	（今回調査比）	(▲ 0.2)	(1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)

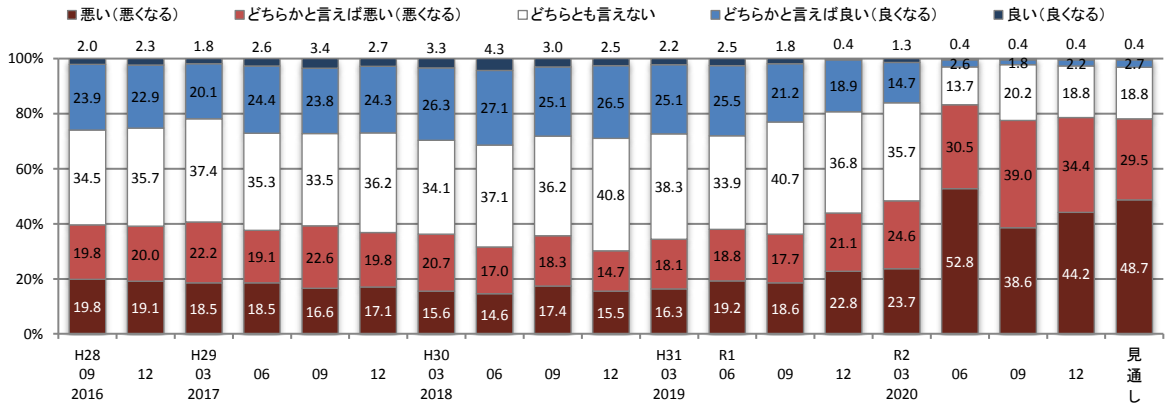
【指数の見方】
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の３項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

（２） 景気判断の推移

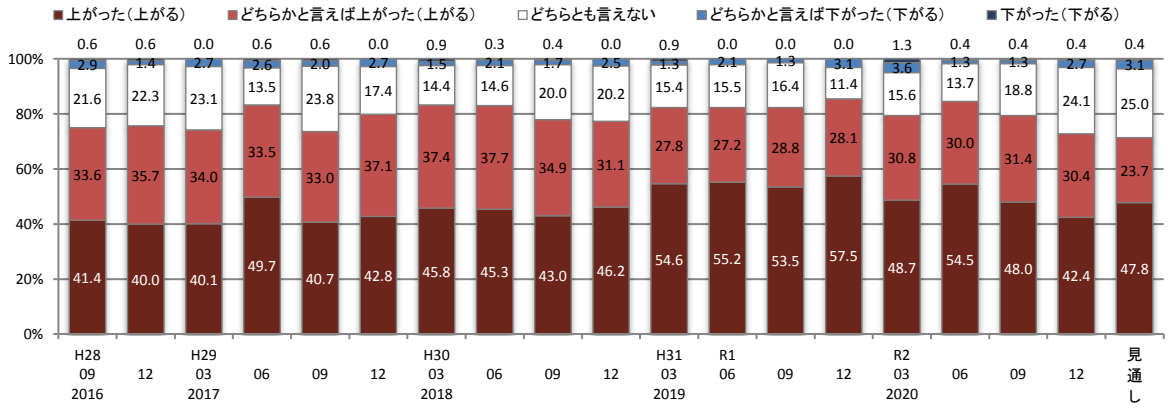
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



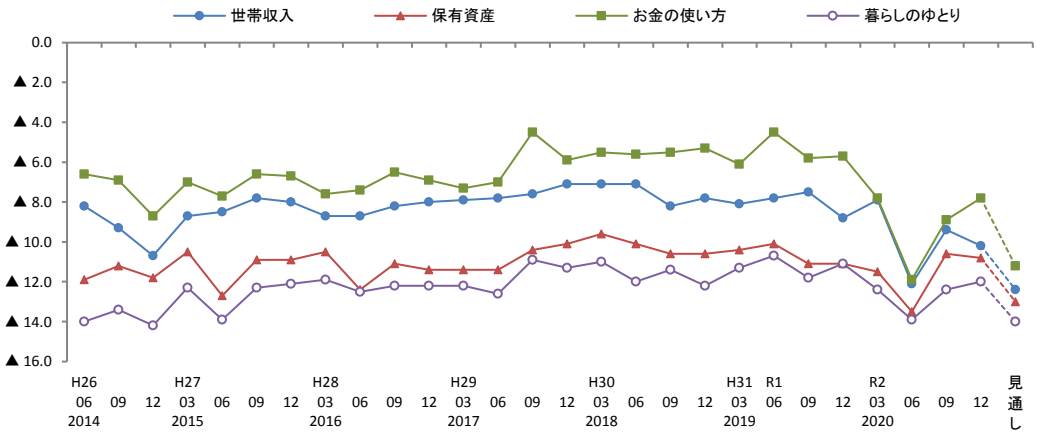
2. 暮らし向き判断

（１） 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲40.8（前期比 0.5 ポイント上昇）と小幅ながら 2 期連続で改善した。指数を構成する個別指数でみると、「世帯収入」と「保有資産」が悪化となった一方、「お金の使い方」と「暮らしのゆとり」は改善となった。

なお、今後の見通しについては▲50.6（今回調査比 9.8 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲12.4（同 2.2 ポイント下落）、「保有資産」が▲13.0（同 2.2 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲11.2（同 3.4 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲14.0（同 2.0 ポイント下落）と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4　暮らし向き判断指数（内訳）の推移

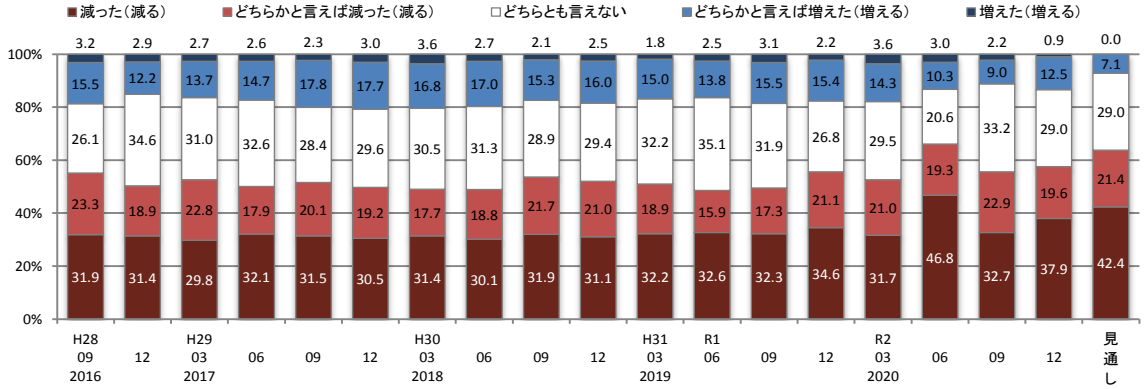


調査時期		暮らし向き判断指数	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
2019年	12月	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2020年	3月	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	6月	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
2020年	12月	▲ 40.8	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 12.0
	（前期比）	(0.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.4)
	（前年同期比）	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)	(0.3)	(▲ 2.1)	(▲ 0.9)
2021年	見通し	▲ 50.6	▲ 12.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 14.0
	（今回調査比）	(▲ 9.8)	(▲ 2.2)	(▲ 2.2)	(▲ 3.4)	(▲ 2.0)

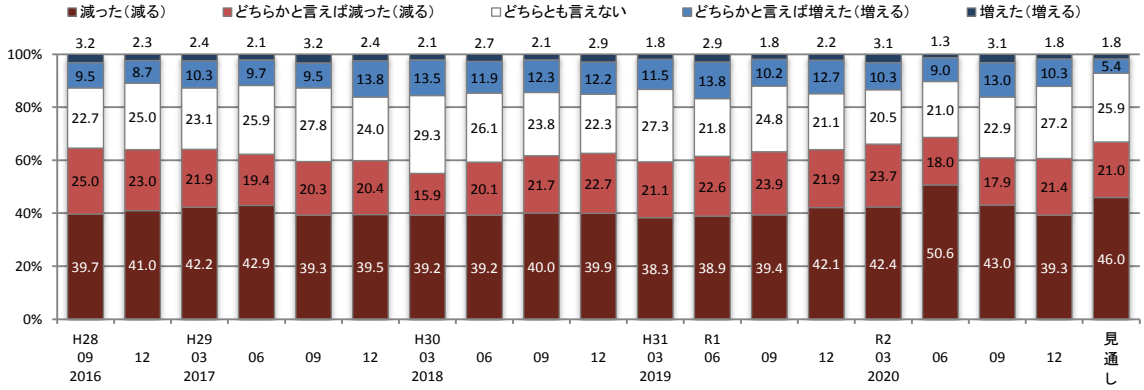
【指数の見方】
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの４項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

（２） 暮らし向き判断の推移

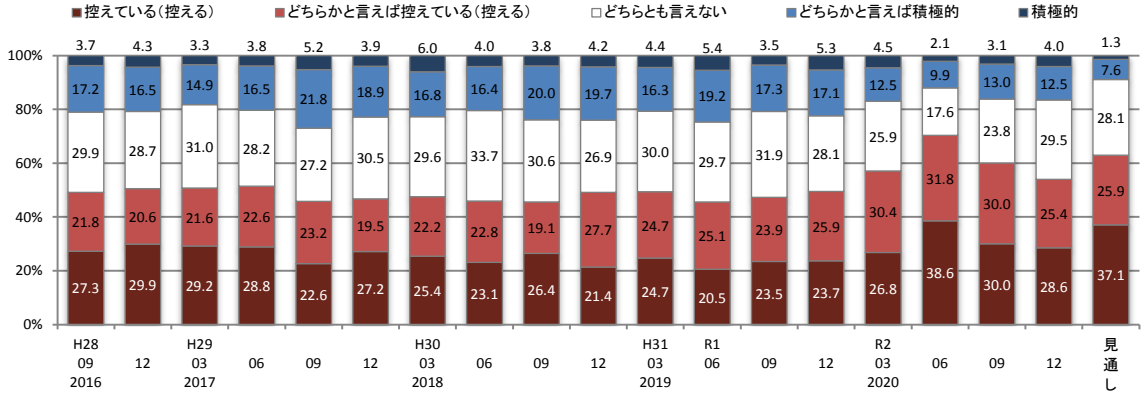
① 世帯（勤労）収入



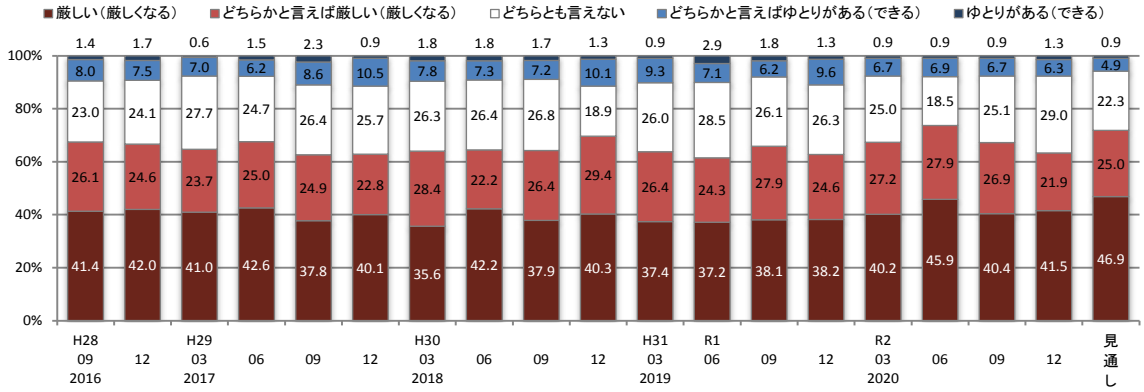
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



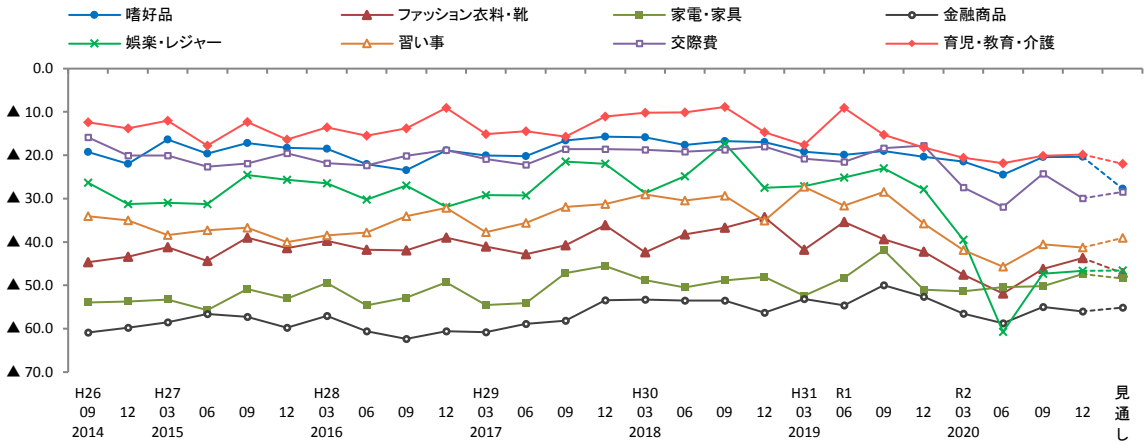
III.　支出意向

1. 支出意向ＤＩの推移

支出意向ＤＩの平均値は▲38.2（前期比 0.2 ポイント下落）と小幅ながら 2 期ぶりに悪化した。支出意向ＤＩを構成する 8 つの項目でみると、「家具・家電」や「ファッション・衣料品」など 5 項目で改善となった一方、「交際費」など 3 項目では悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲39.3（今回調査比 1.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、「習い事」、「交際費」、「金融商品」の 3 項目で改善が見込まれる一方、「嗜好品」など他の 4 項目では悪化の見通しとなっている。また、「娯楽・レジャー」は横ばいの見込みとなっている。

図表 5　支出意向ＤＩの推移



調査時期		支出意向DI								
		平均値	嗜好品	ﾌｧｯｼｮﾝ・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・ﾚｼﾞｬｰ	習い事	交際費	育児・教育・介護
2019年	12月	▲ 33.2	▲ 20.4	▲ 42.3	▲ 51.1	▲ 52.7	▲ 27.9	▲ 35.8	▲ 17.8	▲ 18.2
2020年	3月	▲ 38.3	▲ 21.5	▲ 47.6	▲ 51.4	▲ 56.6	▲ 39.6	▲ 41.9	▲ 27.5	▲ 20.6
	6月	▲ 43.2	▲ 24.5	▲ 51.9	▲ 50.5	▲ 58.8	▲ 60.8	▲ 45.7	▲ 32.0	▲ 21.8
	9月	▲ 38.0	▲ 20.4	▲ 46.2	▲ 50.2	▲ 55.0	▲ 47.3	▲ 40.6	▲ 24.3	▲ 20.2
2020年	12月	▲ 38.2	▲ 20.4	▲ 43.8	▲ 47.4	▲ 56.1	▲ 46.7	▲ 41.3	▲ 30.0	▲ 19.9
	（前期比）	(▲ 0.2)	(0.1)	(2.5)	(2.8)	(▲ 1.1)	(0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 5.7)	(0.3)
	（前年同期比）	(▲ 5.0)	(0.0)	(▲ 1.5)	(3.7)	(▲ 3.4)	(▲ 18.8)	(▲ 5.6)	(▲ 12.2)	(▲ 1.7)
2021年	見通し	▲ 39.3	▲ 27.7	▲ 47.2	▲ 48.5	▲ 55.2	▲ 46.6	▲ 39.1	▲ 28.5	▲ 22.0
	（今回調査比）	(▲ 1.1)	(▲ 7.4)	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(0.9)	(0.0)	(2.3)	(1.5)	(▲ 2.1)

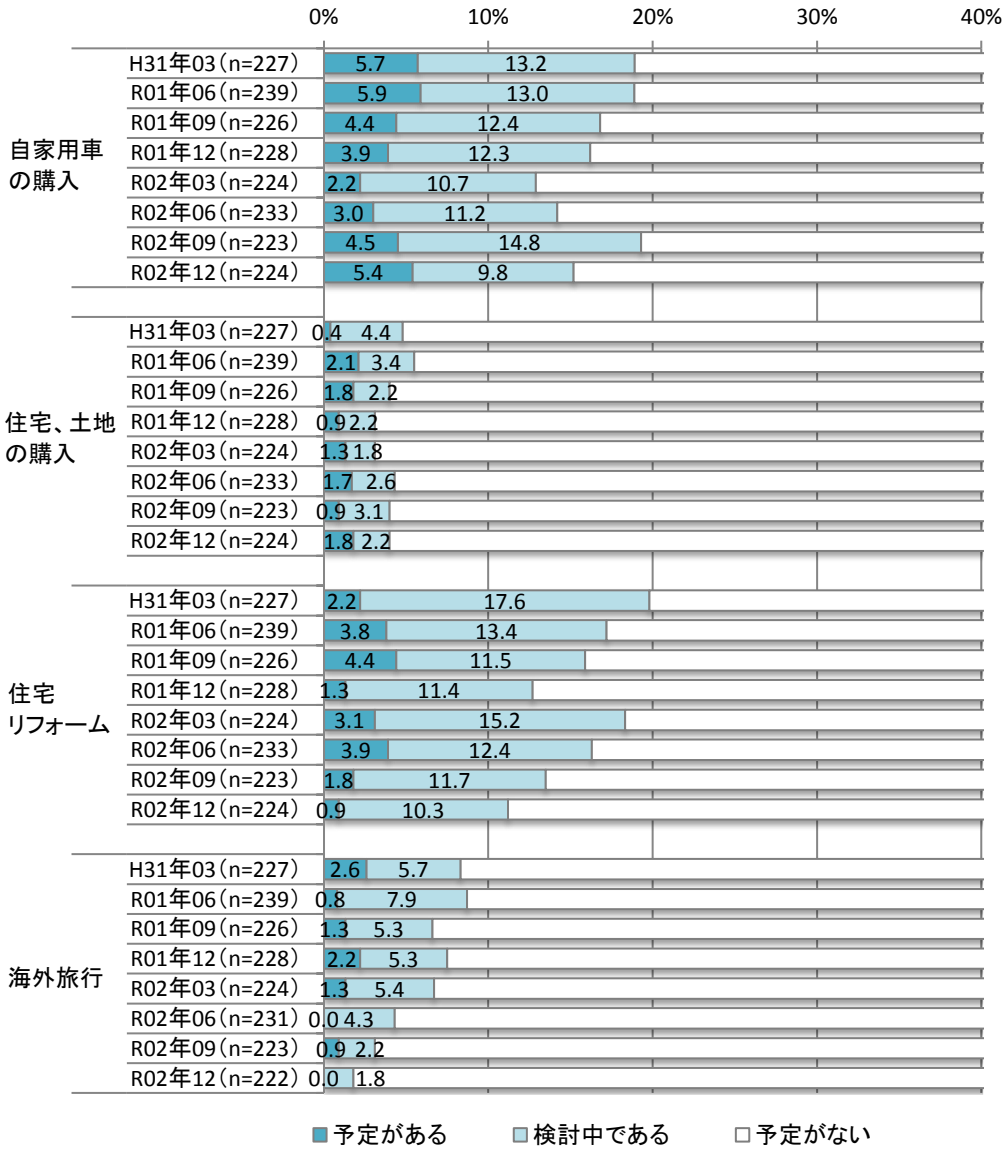
【ＤＩ値の見方】
各項目とも、現状判断についてそれぞれＤＩ値を算出する。ＤＩ値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。
例）嗜好品ＤＩ値
＝（「1．意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0＋「2．どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3．どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5＋「4．控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.4%（前期比 0.9 ポイント上昇）と 3 期連続で上昇、「住宅、土地の購入」が 1.8%（同 0.9 ポイント上昇）と 2 期ぶりに上昇と、2 項目で上昇となった。一方、「住宅リフォーム」は 0.9%（同 0.9 ポイント低下）と 2 期連続で低下、「海外旅行」は 0.0%（同 0.9 ポイント低下）と 2 期ぶりの低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、上昇となった項目はなく、「住宅、土地の購入」で横ばい、その他の 3 項目では低下となった。

図表 6　支出意向（大きな買い物）の推移



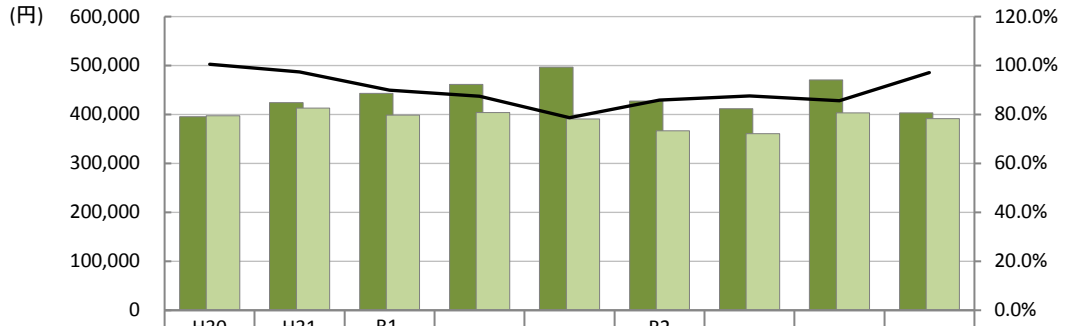
Ⅳ. 家計簿調査

図表 7　令和 2（2020）年 11 月の家計簿（224 世帯）

（単位：円）

調査項目 ＼ 調査年月	R1年 11月	R2年 8月	R2年 11月	前期比	前年同期比
給与					
世帯主の定例給与《支給額》	353,980	321,994	354,887	32,893	907
世帯主の臨時給与《支給額》	3,197	57,314	13,181	▲ 44,133	9,984
A.世帯主の給与《支給額》	357,177	379,308	368,068	▲ 11,240	10,891
世帯員の定例給与《支給額》	113,562	109,468	105,934	▲ 3,534	▲ 7,628
世帯員の臨時給与《支給額》	919	12,866	1,050	▲ 11,816	131
B.世帯員の給与《支給額》	114,481	122,334	106,984	▲ 15,350	▲ 7,497
世帯収入合計《支給額》(A+B)	471,658	501,642	475,052	▲ 26,590	3,394
収入（手取り額）					
世帯主の定例給与《手取り額》	257,388	245,256	253,617	8,361	▲ 3,771
世帯主の臨時給与《手取り額》	2,152	44,905	10,067	▲ 34,838	7,915
C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	259,540	290,161	263,684	▲ 26,477	4,144
世帯員の定例給与《手取り額》	92,398	89,783	87,782	▲ 2,001	▲ 4,616
世帯員の臨時給与《手取り額》	762	10,404	928	▲ 9,476	166
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	93,160	100,187	88,710	▲ 11,477	▲ 4,450
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	352,700	390,348	352,394	▲ 37,954	▲ 306
1. 公的年金給付（老齢、障害、遺族年金）	10,678	41,394	13,134	▲ 28,260	2,456
2. 保険給付金（医療、介護、失業保険）	1,023	941	890	▲ 51	▲ 133
3. 各種手当（児童手当、障害者手当など）	3,095	3,493	4,558	1,065	1,463
4. 利息、株式配当、投信分配金	1,439	2,218	1,156	▲ 1,062	▲ 283
5. 事業収入（個人事業、農林水産業など）	2,451	921	3,831	2,910	1,380
6. 不動産収入（駐車場、アパート家賃など）	2,118	2,332	2,679	347	561
7. 有価証券売却・解約金（株、投資信託など）	564	5,715	7,960	2,245	7,396
8. 不動産売却（土地、住宅、マンションなど）	0	0	9	9	9
9. 中古品売却（リサイクルショップなど）	302	788	349	▲ 439	47
10. 保険満期返戻金	394	4,609	1,948	▲ 2,661	1,554
11. 保険一時金（生命保険、損害保険など）	5,982	487	528	41	▲ 5,454
12. 相続、贈与、退職金	95,614	0	0	0	▲ 95,614
13. 祝金、謝礼金、香典など	1,186	1,027	447	▲ 580	▲ 739
14. 身内からの仕送り	2,009	7,489	1,451	▲ 6,038	▲ 558
15. 借り入れ（カードローン、キャッシング）	1,750	1,326	2,518	1,192	768
16. その他	15,419	7,200	9,133	1,933	▲ 6,286
E. その他収入(控除後)	144,024	79,940	50,591	▲ 29,349	▲ 93,433
Ⅰ. 収入計 (C+D+E)	496,724	470,288	402,985	▲ 67,303	▲ 93,739
支出					
1. 食費（飲食会費は含まない）	55,641	61,517	58,620	▲ 2,897	2,979
2. 住居費（家賃、駐車場、修繕）	13,701	24,427	16,046	▲ 8,381	2,345
3. 水道･光熱費（電気、ガス、上下水道、灯油など）	28,016	24,682	27,562	2,880	▲ 454
4. 生活用品（生活雑貨、家事消耗品など）	10,560	11,660	11,881	221	1,321
5. 被服・装飾費（衣服、アクセサリー等）	12,189	9,721	11,131	1,410	▲ 1,058
6. 医療・介護・理美容（通院、医薬品など）	13,745	13,137	15,297	2,160	1,552
7. 交通費1（バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など）	4,980	2,789	2,144	▲ 645	▲ 2,836
8. 交通費2（ガソリン代）	16,483	14,915	14,486	▲ 429	▲ 1,997
9. 自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）	25,343	12,741	28,501	15,760	3,158
10. 通信費（電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など）	22,967	23,301	21,997	▲ 1,304	▲ 970
11. 教育費（授業料、教材費、学習塾、部活費用など）	12,856	11,197	11,438	241	▲ 1,418
12. 育児費（子ども用品、保育園、幼稚園など）	3,409	1,825	2,311	486	▲ 1,098
13. 交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）	13,899	17,255	14,732	▲ 2,523	833
14. 娯楽、趣味（旅行、レジャー、映画鑑賞など）	12,664	8,935	7,449	▲ 1,486	▲ 5,215
15. 習い事（英会話、料理教室、スポーツクラブなど）	3,486	2,054	2,140	86	▲ 1,346
16. 高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）	15,055	10,576	18,245	7,669	3,190
17. 金融商品1（株、国債、外貨、金など）	1,540	3,729	4,614	885	3,074
18. 金融商品2（投資信託、変額・定額年金保険）	4,937	23,479	7,212	▲ 16,267	2,275
19. 借入返済1（住宅ローン）	27,330	32,037	26,419	▲ 5,618	▲ 911
20. 借入返済2（自動車、学資、カードローン）	12,292	10,901	10,013	▲ 888	▲ 2,279
21. 税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）	34,561	35,690	37,317	1,627	2,756
22. 身内への仕送り（学生など）	10,759	10,181	9,203	▲ 978	▲ 1,556
23. 小遣い、その他	34,697	36,160	32,703	▲ 3,457	▲ 1,994
Ⅱ. 支出計	391,110	402,909	391,461	▲ 11,448	351
平均消費性向（支出計÷収入計×100）	78.7%	85.7%	97.1%	11.4%	18.4%
平均貯蓄性向（1－平均消費性向）	21.3%	14.3%	2.9%	▲11.4%	▲18.4%

図表 8　家計の収支と平均消費性向の推移



	H30 11 2018	H31 02 2019	R1 05	08	11	R2 02 2020	05	08	11
可処分所得	395,062	424,414	443,384	461,340	496,724	427,258	411,577	470,288	402,985
家計支出	397,235	413,038	398,796	403,598	391,110	366,837	360,618	402,909	391,461
平均消費性向	100.6%	97.3%	89.9%	87.5%	78.7%	85.9%	87.6%	85.7%	97.1%

家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 403 千円となり、前年同期比で 94 千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 4 千円上昇した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 4 千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 352 千円で前年並みとなった。「その他収入（控除後）」は 51 千円で同 93 千円の減少となり、増減額の大きな項目をみると、「相続、贈与、退職金」が 96 千円減少となった一方、大きく増額した項目はなかった。

支出面では支出合計が 391 千円で前年並みとなり、増減額の大きな項目はなかった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 97.1%（前年同期比 18.4 ポイント上昇）となった。

V.　特別調査

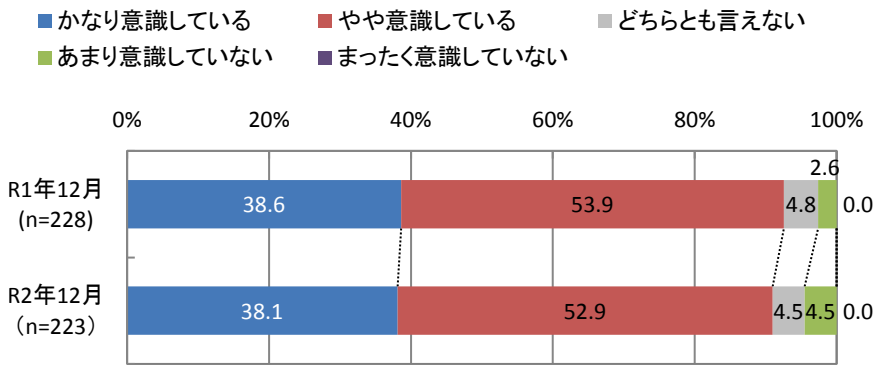
1. 節約の意識について

（１） 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 38.1%、「やや意識している」が 52.9%となり、これを合計した「(節約を) 意識している」と回答した世帯は 91.0%と、昨年（令和元年 12 月）調査（92.5%）から 1.5 ポイント低下したものの、引き続き 9 割以上と高い割合となった。

一方、「まったく意識していない」との回答は昨年と同様に皆無となり、「あまり意識していない」と回答した世帯は 4.5%と、昨年調査（2.6%）に比べて 1.9 ポイント割合が上昇した。

図表 9　節約の意識について

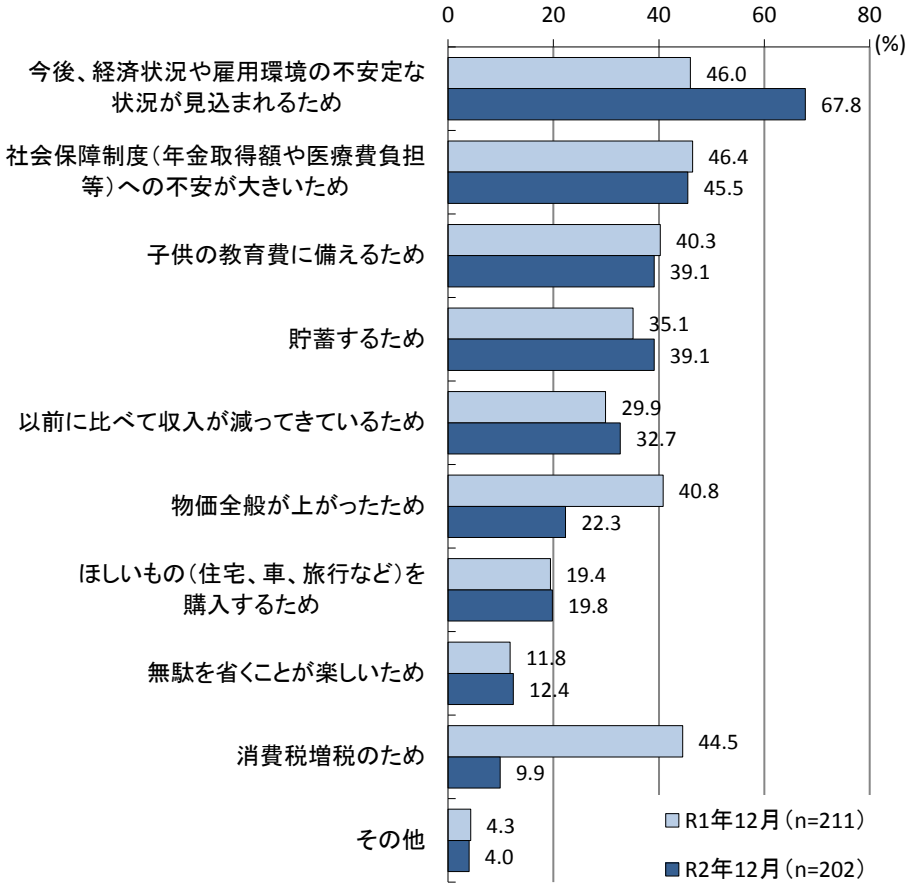


（２） 節約を意識している理由

（１）で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 67.8%と、昨年調査（46.0%）から 21.8 ポイントと大幅に上昇してもっとも高い割合となり、これに「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」が 45.5%で続き、昨年の 1 位と 2 位が逆転した。以下は「子供の教育費に備えるため」と「貯蓄するため」がともに 39.1%、「以前に比べて収入が減ってきているため」が 32.7%で続いた。

昨年調査と比較すると、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」、「貯蓄するため」、「以前に比べて収入が減ってきているため」、「ほしいもの（住宅、車、旅行など）を購入するため」、「無駄を省くことが楽しいため」の 5 項目で割合が上昇した。

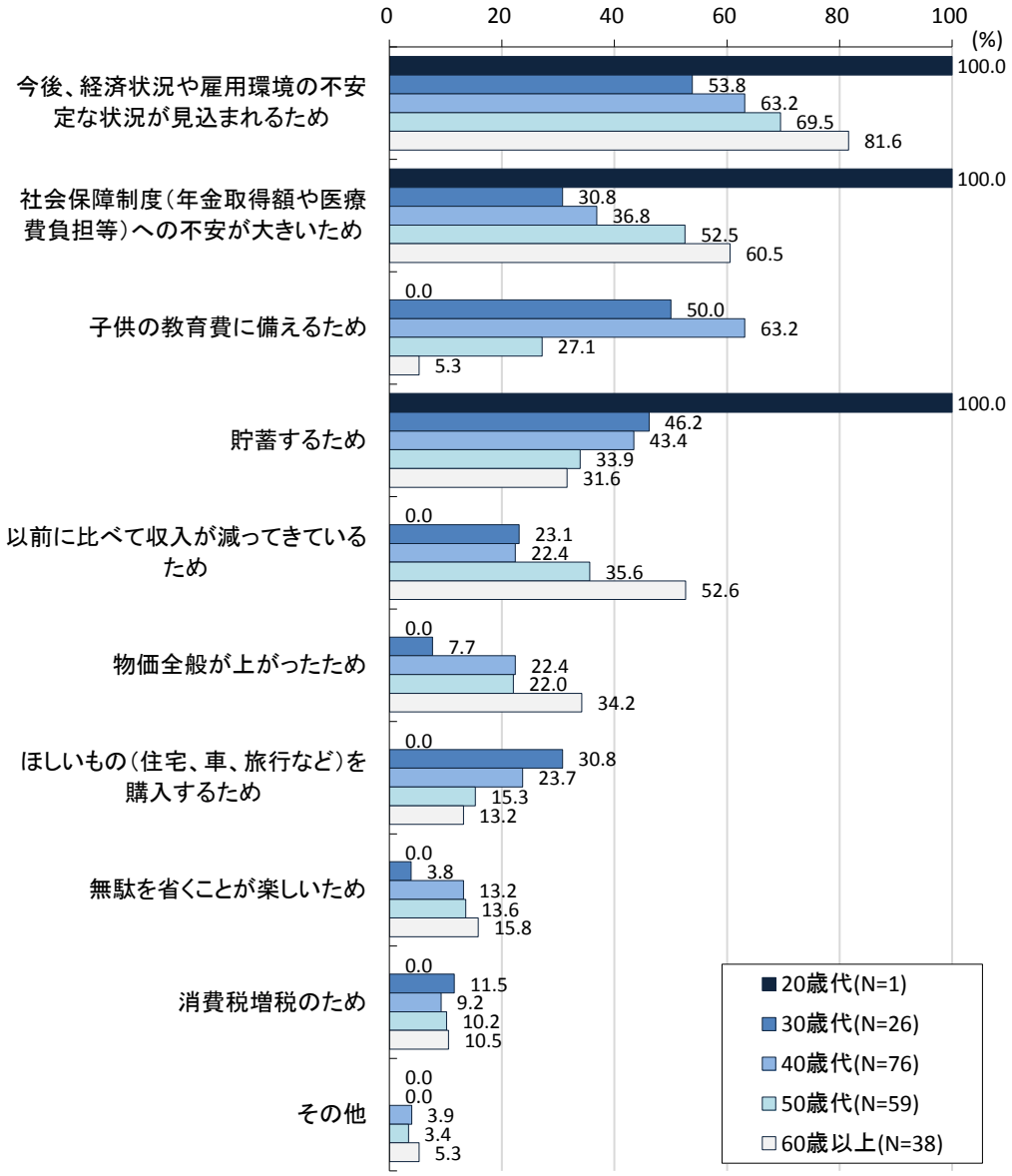
図表 10　節約を意識している理由（複数回答）



次に節約を意識している理由を世帯主の年齢別にみると、全体で 1 位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」では、20 歳代で 100.0%となったほか、60 歳以上で 8 割台、40 歳代と 50 歳代で 6 割台となるなど、すべての年代で 5 割以上と高い割合となった。第 2 位の「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」では、20 歳代で 100.0%、60 歳以上で 6 割台、50 歳代で 5 割台と、この 3 つの年代で高い割合なった一方、30 歳代と 40 歳代では 3 割台にとどまっている。

なお、節約を意識していると回答した世帯のうち、世帯主の年齢が 20 歳代であるのは 1 世帯のみであり、この年代の回答割合はすべて 100.0%となっている。

図表 11　節約を意識している理由［世帯主の年齢別］（複数回答）

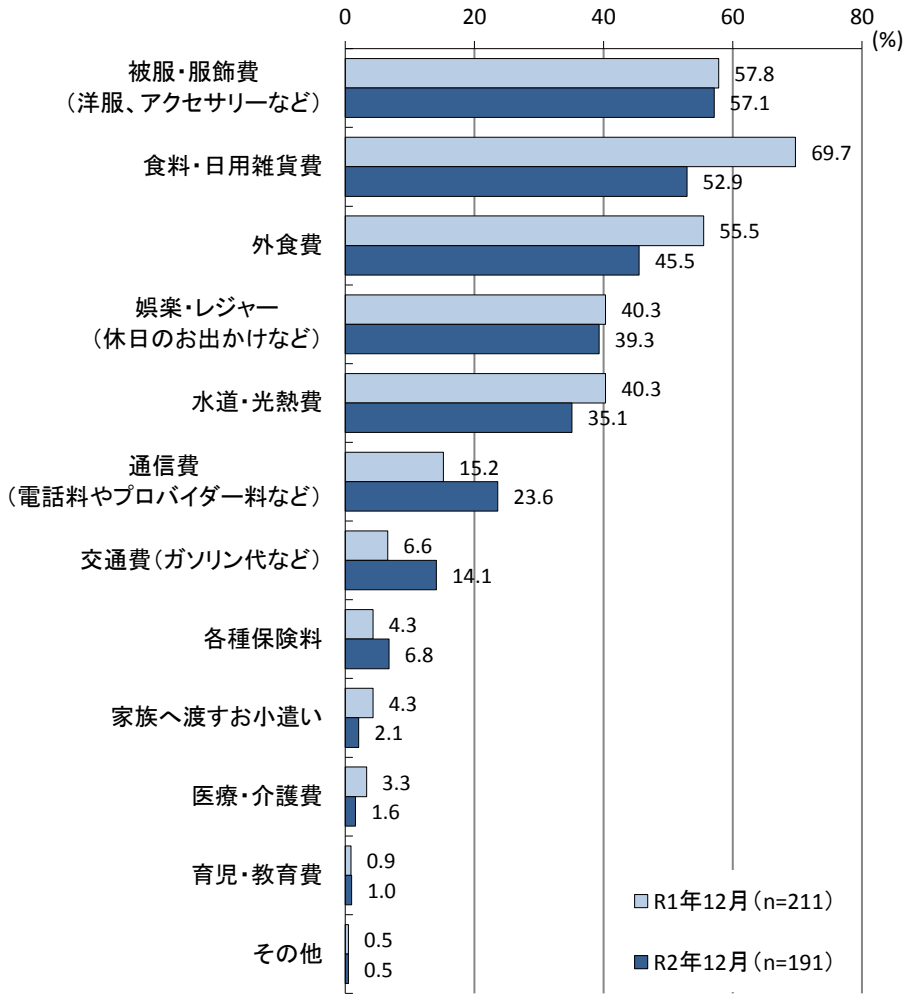


（３） 節約を特に意識する出費

（１）で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた（回答は３つまで）ところ、昨年調査で２位の「被服・服飾費（洋服、アクセサリーなど）」が 57.1％で最も割合が高く、次いで同１位の「食料・日用雑貨費」が 52.9％で続き、上位２項目の順位が入れ替わった。以下は、「外食費」(45.5％)、「娯楽・レジャー（休日のお出かけなど）」(39.3％)、「水道・光熱費」(35.1％）などの順となった。総じてみれば、出費の頻度の高い「食料・日用雑貨費」や「被服・服飾費（洋服、アクセサリーなど)」、「外食費」といった不要不急の支出を抑えたいという意向が引き続きうかがえた。

また、昨年調査と比較すると、上位５項目の割合はいずれも低下した一方、第６位の「通信費（電話料やプロバイダー料など)」では 8.4 ポイント上昇、第７位の「交通費（ガソリン代など)」では 7.5 ポイント上昇、第８位の「各種保険料」では 2.5 ポイント上昇と、中位の項目では割合が上昇した。

図表 12　節約を特に意識している出費（回答３つまで）



Ⅵ. 調査の概要

1．調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

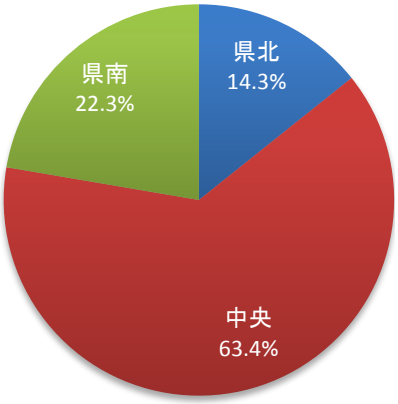
2．調査の内容

◆ 専属モニターを利用したアンケート調査

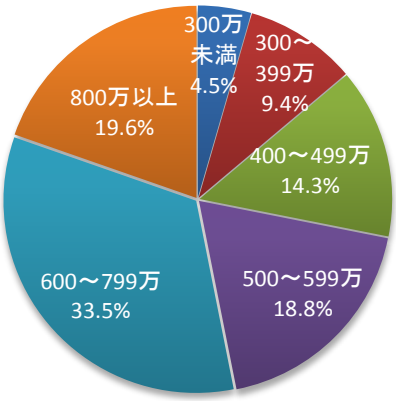
◆ モニター世帯数：238 世帯　有効回答数：224 世帯　回答率：94.1%

3．回答モニター属性

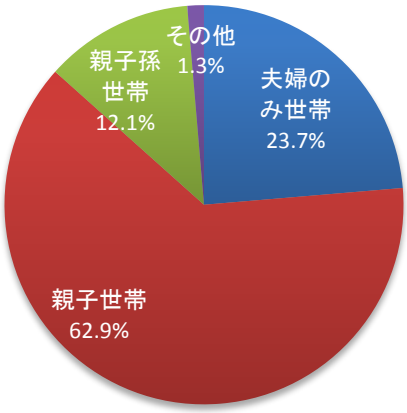
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



4．調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5．調査期間

令和 2（2020）年 12 月 1 日（火）～14 日（月）

6．地域区分

地域名	対象となる市町村名
県　北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中　央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県　南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

＜お問い合わせ先＞

株式会社 フィデア情報総研　地域政策コンサルティング部（秋田事業所）　後藤／佐藤

秋田事業所
〒010-0001　秋田県秋田市中通 3-1-41　北都銀行本店 3F
TEL：018-837-1727　　Fax：018-834-5508

山形支社
〒990-0043　山形県山形市本町 1-4-21　荘銀山形ビル 8F
TEL：023-626-9017　　Fax：023-626-9038　　E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/